

日商簿記検定 2 級 第 3 回 模擬問題—解答—

第 1 問 (20点)

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	不渡手形	20,200,000	当座預金 当現	20,000,000 200,000
2	租税公課 通信費	15,000 2,500	現金	17,500
3	減価償却費 火災未決算 火災損失	937,500 32,000,000 2,937,500	建物	35,875,000
4	電子記録債権売却損 普通預金	5,000 1,890,000	電子記録債権	1,895,000
5	ソフトウェア償却 ソフトウェア除却損 ソフトウェア	298,000 149,000 12,200,000	ソフトウェア 未払金	447,000 12,200,000

[採点基準：各 4 点]

第 2 問 (20点)

問 1

総勘定元帳 (抜粋)

商 品						5	
平成 29年	摘 要		借 方	平成 29年	摘 要		貸 方
4	1	前期繰越	790,000	4	7	買掛金	160,000
	3	諸口	1,960,000		13	売上原価	740,000
	7	買掛金	290,000		18	売上原価	820,000
	15	諸口	980,000		19	売上原価	1,752,500
					30	次月繰越	547,500
			4,020,000				4,020,000

[採点基準：■につき2点、□につき1点]

問 2

① 当月の売上高 ¥	4,981,080
② 当月の売上原価 ¥	3,312,500
③ 当月末の売掛金勘定の残高 ¥	1,918,400
④ 当月末の貸倒引当金勘定の残高 ¥	1,700,000

[採点基準：各2点]

第 3 問 (20点)

問 1 (単位：円)

①	②	③	④
7,576,200	2,000,000	15,000,000	9,500

[採点基準：各2点]

問 2

損		益	
(売上原価)	(4,238,700)	売上	(9,650,000)
貸倒引当金繰入	(36,100)	受取配当金	(10,000)
営業費	(1,200,737)	受取地代	(270,000)
減価償却費	(588,375)		
(本店)	(3,866,088)		
	(9,930,000)		(9,930,000)

[採点基準：□ につき2点]

問 3

本支店合併貸借対照表

成田商事株式会社	平成29年3月31日現在	(単位：円)
流動資産		
：		
受取手形	1,540,000	
売掛金	980,000	
貸倒引当金	75,600	2,444,400
：		

[採点基準：□ につき2点]

第 4 問 (20点)

賃金・給料			
当月支払額	[4,753,070]	未払賃金・給料	[1,573,510]
未払賃金・給料	[1,580,070]	当月消費額	[4,756,010]
原価差異	[]	原価差異	[3,620]
	[6,333,140]		[6,333,140]
製造間接費			
間接材料費	[613,000]	予定配賦額	[4,640,000]
間接労務費	[3,065,180]	原価差異	[10,000]
間接経費	[971,820]		
	[4,650,000]		[4,650,000]
仕掛品			
月初有高	650,000	当月完成高	[9,500,000]
直接材料費	1,840,000	月末有高	530,000
直接労務費	[2,900,000]		
製造間接費	[4,640,000]		
	[10,030,000]		[10,030,000]

[採点基準：□ につき2点]

第 5 問 (20点)

問 1 損益分岐点販売量 個

[採点基準：4点]

問 2 直接原価計算方式の損益計算書

I. 売上高	[19,531,250 円]
II. 変動売上原価	[5,625,000 円]
変動製造マージン	[13,906,250 円]
III. 変動販売費	[1,406,250 円]
貢献利益	[12,500,000 円]
IV. 固定費	[7,500,000 円]
営業利益	[5,000,000 円]

[採点基準：□ につき2点]

問 3 損益分岐点比率 %

[採点基準：4点]

問 4 目標販売量 個

[採点基準：2点]

日商簿記検定 2 級 第 3 回 模擬問題—解説—

第 1 問

- 割引を行っていた手形について、手形の振出人が決済できなかった場合には、手形の割引を行った者に対して請求されることになる。そのため、手形の割引を行った者は手形代金を銀行に支払う必要がある。なお、諸費用は当社の負担ではなく、手形の振出人に対して請求することになるため、その支払額は費用として計上せず、不渡手形勘定に含める。
- 収入印紙は租税公課勘定で処理し、郵便切手は通信費勘定で処理する。
- 固定資産が火災により焼失した場合には、火災時の簿価を算出し、火災未決算の金額は下記の通りとなる。また、本問では固定資産の減価償却の記帳方法に直接法を用いていることに注意が必要となる。
簿価 > 保険金額 保険金額を火災未決算として計上し、差額は火災損失勘定で処理する。
簿価 < 保険金額 簿価の金額を火災未決算として計上する。
(1) 建物： $¥100,000,000 - ¥64,125,000 = ¥35,875,000$
(2) 減価償却費： $¥100,000,000 \times 90\% \div 40年 \times 5か月 (期首 \sim 火災時) / 12か月 = ¥937,500$
(3) 火災損失： $(1) - (2) - ¥32,000,000 = ¥2,937,500$
- 電子記録債権とは、手形や売上債権を電子化し、ネットワークを通じて取引が出来るように新たに開発された債権の形態である。なお、当該債権を支払期日前に割引いた場合には、割引料を電子記録債権売却損として処理する。
※ 普通預金： $¥1,895,000 - ¥5,000 = ¥1,890,000$
- ソフトウェアを除却した場合には、除却時の帳簿価額をソフトウェア除却損として計上する。ソフトウェアは無形固定資産であるため、その減価償却は、残存価額ゼロ、償却方法は定額法、記帳方法は直接法により行われる。
(1) ソフトウェア： $¥8,940,000 - ¥8,940,000 \times 57か月 (平成24年7月 \sim 平成29年3月) / 60か月 = ¥447,000$
(2) ソフトウェア償却： $¥8,940,000 \times 2か月 (平成29年4月 \sim 平成29年5月) / 60か月 = ¥298,000$
(3) ソフトウェア除却損： $(1) - (2) = ¥149,000$

第 2 問

商品売買に関する問題である。商品売買で本問を完答するためには、商品有高帳を作成する必要がある。また、勘定記入する場合には、下記の仕訳を転記すればよいが、相手勘定科目が 2 以上に及ぶ場合には「諸口」として記入する。

- 商品有高帳の作成（払出単価の計算は先入先出法）

		A 商品 商品有高帳								
日付	摘要	受入			払出			残高		
		数量(個)	単価(円)	金額(円)	数量(個)	単価(円)	金額(円)	数量(個)	単価(円)	金額(円)
4/1	前期繰越	200	1,700	340,000				200	1,700	340,000
3	徳山商店	500	1,600	800,000				{ 200	1,700	340,000
								{ 500	1,600	800,000
7	徳山商店	△ 100	1,600	△160,000				{ 200	1,700	340,000
								{ 400	1,600	640,000
11	アイダホ商店				{ 200	1,700	340,000			
					{ 300	1,600	480,000	100	1,600	160,000
15	津久礼商店	400	1,650	660,000				{ 100	1,600	160,000
								{ 400	1,650	660,000
17	福連木商店				{ 100	1,600	160,000			
					{ 350	1,650	577,500	50	1,650	82,500
30	次月繰越				50	1,650	82,500			
		1,000		1,640,000	1,000		1,640,000			

		B 商品 商品有高帳								
日付	摘要	受入			払出			残高		
		数量(個)	単価(円)	金額(円)	数量(個)	単価(円)	金額(円)	数量(個)	単価(円)	金額(円)
4/1	前期繰越	300	1,500	450,000				300	1,500	450,000
3	徳山商店	800	1,450	1,160,000				{ 300	1,500	450,000
								{ 800	1,450	1,160,000
7	徳山商店	200	1,450	290,000				{ 300	1,500	450,000
								{ 1,000	1,450	1,450,000
10	指宿商店				{ 300	1,500	450,000			
					{ 200	1,450	290,000	800	1,450	1,160,000
15	津久礼商店	200	1,600	320,000				{ 800	1,450	1,160,000
								{ 200	1,600	320,000
17	福連木商店				700	1,450	1,015,000	{ 100	1,450	145,000
								{ 200	1,600	320,000
30	次月繰越				100	1,450	145,000			
					200	1,600	320,000			
		1,500		2,220,000	1,500		2,220,000			

※ 仕戻し及び次月繰越については、本来朱書きであるが太字で示している。

※ 商品有高帳の記帳は、収益の認識について検収基準を採用している場合であっても、払出した日をもって記帳するため、注意が必要である。

2. 各日の処理

(1) 4/3

(借) 商	品	1,960,000	(貸) 当	座	預	金	1,000,000
			(〃) 買	掛	金		960,000

※ 商品：500個×¥1,600+800個×¥1,450=¥1,960,000

※ 買掛金：¥1,960,000-¥1,000,000(小切手振出し) = ¥960,000

(2) 4/7

(借) 商	品	290,000	(貸) 買	掛	金	290,000
(借) 買	掛	金	160,000	(貸) 商	品	160,000

(3) 4/10

当社の収益の認識は得意先が検収を終了した時点であるため、商品を引き渡した時点では何ら処理は行わない。

(4) 4/11

当社の収益の認識は得意先が検収を終了した時点であるため、商品を引き渡した時点では何ら処理は行わない。

(5) 4/13

当社では、販売のつど売上原価勘定に振替える方法を採用している。また、当社の収益の認識は得意先が検収を完了した日である本日となる。

(借) クレジット売掛金	1,050,000	(貸) 売	上	1,050,000
(借) 売上原価	740,000	(貸) 商	品	740,000

※ 売上：500個×¥2,100=¥1,050,000

※ 売上原価：商品有高帳(B商品)10日より

(6) 4/15

(借) 商	品	980,000	(貸) 受	取	手	形	600,000
			(〃) 買	掛	金		380,000

※ 商品：400個×¥1,650+200個×¥1,600=¥980,000

※ 買掛金：¥980,000-¥600,000(手形の裏書譲渡) = ¥380,000

(7) 4/17

当社の収益の認識は得意先が検収を終了した時点であるため、商品を引き渡した時点では何ら処理は行わない。

(8) 4/18

売上値引きは、売上の控除として処理する。

(借) 売	掛	金	1,331,080	(貸) 売	上	1,331,080
(借) 売上原価	820,000	(貸) 商	品	820,000		

※ 売上：{500個×25_{F₆}-30個×2_{F₆}}×¥107=¥1,331,080

※ 売上原価：商品有高帳(A商品)11日より

(9) 4/19

(借) 現	金	2,600,000	(貸) 売	上	2,600,000
(借) 売上原価	1,752,500	(貸) 商	品	1,752,500	

※ 売上：450個×¥2,200+700個×¥2,300=¥2,600,000

※ 売上原価：商品有高帳(A商品、B商品)17日より

(10) 4/20

(借) 電子記録債権	1,000,000	(貸) 売	掛	金	1,000,000
------------	-----------	-------	---	---	-----------

(11) 4/22

前期発生債権について、貸倒引当金が設定されているため、当該貸倒引当金を補填する。なお、補填できない場合には、当該超過額を貸倒損失として処理する。

(借) 貸倒引当金	300,000	(貸) 売	掛	金	300,000
-----------	---------	-------	---	---	---------

(12) 4/25

売上割引は、利息としての性格であるため、売上から控除するのではなく、売上割引勘定で処理する。

(借) 売上割引	20,000	(貸) 売	掛	金	2,000,000
(〃) 当座預金	1,980,000				

(13) 4/30

問題文の指示により、外貨建の売掛金を月次決算にともない、月末の相場により換算する。

(借) 売	掛	金	37,320	(貸) 為	替	差	損	益	37,320
-------	---	---	--------	-------	---	---	---	---	--------

※ {500個×25_{F₆}-30個×2_{F₆}}×{¥110-¥107}=¥37,320

① 売上高：¥1,050,000(13日)+¥1,331,080(18日)+¥2,600,000(19日)=¥4,981,080

② 売上原価：¥740,000(13日)+¥820,000(18日)+¥1,752,500(19日)=¥3,312,500

③ 売掛金勘定の残高：¥4,000,000(前期末残高)+¥1,331,080(18日)-¥1,000,000(20日)
-¥300,000(22日)-¥2,000,000(25日)-¥150,000(25日)
+¥37,320(30日)=¥1,918,400

④ 貸倒引当金勘定の残高：¥2,000,000(前期末残高)-¥300,000(22日)=¥1,700,000

第 3 問

1. 決算整理前残高試算表の推定

決算整理前残高試算表の①～④の金額は、本支店会計における照合勘定の特徴をいかして推定することになる。照合勘定は貸借逆で一致する特徴を有している。

残 高 試 算 表 (単位：円)

借 方	本 店	支 店	貸 方	本 店	支 店
現 金	1,680,000	923,000	支 払 手 形	856,000	2,021,000
当 座 預 金	1,200,000	842,000	買 掛 金	985,000	1,500,000
受 取 手 形	652,000	888,000	借 入 金	2,000,000	—
売 掛 金	348,000	632,000	貸 倒 引 当 金	10,200	9,500
有 価 証 券	850,000	120,000	建物減価償却累計額	2,205,000	1,125,000
繰 越 商 品	35,600	22,200	車両減価償却累計額	572,500	—
建 物	8,000,000	5,000,000	備品減価償却累計額	1,156,250	812,500
車 両	2,500,000	3,000,000	本 店	—	7,526,200
備 品	2,000,000	1,600,000	資 本 金	15,000,000	—
土 地	6,000,000	4,500,000	利 益 準 備 金	500,000	—
支 店	7,576,200	—	繰越利益剰余金	2,900,850	—
仕 入	5,420,000	2,245,000	売 上	9,850,000	9,650,000
本店より仕入	—	2,000,000	支店へ売上	2,000,000	—
営 業 費	2,230,000	1,152,000	受 取 配 当 金	56,000	10,000
支 払 利 息	50,000	—	受 取 地 代	450,000	270,000
	38,541,800	22,924,200		38,541,800	22,924,200

- (1) ①の金額：¥7,526,200 (支店の本店勘定) + ¥50,000 (営業費未処理) = ¥7,576,200
- (2) ②の金額：¥2,000,000 (本店の支店へ売上勘定)
- (3) ③の金額：¥38,541,800 (本店の借方合計) - ¥23,541,800 (本店の資本金以外の合計額) = ¥15,000,000
- (4) ④の金額：¥22,924,200 (支店の借方合計) - ¥22,914,700 (支店の貸倒引当金以外の合計額) = ¥9,500

2. 支店の決算整理

(1) 営業費の計上

(借) 営 業 費	50,000	(貸) 本 店	50,000
-----------	--------	---------	--------

(2) 貸倒引当金の設定

(借) 貸 倒 引 当 金 繰 入	36,100	(貸) 貸 倒 引 当 金	36,100
-------------------	--------	---------------	--------

※ {¥888,000 (整理前T/B受取手形) + ¥632,000 (整理前T/B売掛金)} × 3%
 - ¥9,500 (整理前T/B貸倒引当金) = ¥36,100

(3) 売上原価の算定

(借) 売 上 原 価	22,200	(貸) 繰 越 商 品	22,200
(借) 売 上 原 価	2,245,000	(貸) 仕 入	2,245,000
(借) 売 上 原 価	2,000,000	(貸) 本 店 より 仕 入	2,000,000
(借) 繰 越 商 品	28,500	(貸) 売 上 原 価	28,500

(4) 減価償却費の計上

(借) 減 価 償 却 費	588,375	(貸) 建物減価償却累計額	112,500
		(〃) 車両減価償却累計額	279,000
		(〃) 備品減価償却累計額	196,875

- ※1 建物減価償却累計額：¥5,000,000 (整理前T/B建物) × 90% ÷ 40年 = ¥112,500
- ※2 車両減価償却累計額：¥3,000,000 (整理前T/B車両) × 18,600 km / 200,000 km = ¥279,000
- ※3 備品減価償却累計額：{¥1,600,000 (整理前T/B備品) - ¥812,500 (整理前T/B備品減価償却累計額)} × 0.250 = ¥196,875

(5) 営業費の繰延べ

(借) 前 払 営 業 費	1,263	(貸) 営 業 費	1,263
---------------	-------	-----------	-------

3. 本店の決算整理

(1) 貸倒引当金の設定

(借) 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19,800	(貸) 貸 倒 引 当 金	19,800
---------------------	--------	---------------	--------

※ {¥652,000 (整理前T/B受取手形) + ¥348,000 (整理前T/B売掛金)} × 3%
 - ¥10,200 (整理前T/B貸倒引当金) = ¥19,800

(2) 売上原価の算定

(借) 売 上 原 価	35,600	(貸) 繰 越 商 品	35,600
(借) 売 上 原 価	5,420,000	(貸) 仕 入	5,420,000
(借) 繰 越 商 品	42,000	(貸) 売 上 原 価	42,000
(借) 棚 卸 減 耗 費	2,000	(貸) 繰 越 商 品	2,000
(借) 商 品 評 価 損	1,500	(貸) 繰 越 商 品	1,500
(借) 売 上 原 価	2,000	(貸) 棚 卸 減 耗 費	2,000
(借) 売 上 原 価	1,500	(貸) 商 品 評 価 損	1,500

- ※1 棚卸減耗費：¥42,000 (帳簿棚卸高) - ¥40,000 (実地棚卸原価) = ¥2,000
- ※2 商品評価損：¥40,000 (実地棚卸原価) - ¥38,500 (正味売却価額) = ¥1,500

(3) 減価償却費の計上

(借) 減 価 償 却 費	874,688	(貸) 建物減価償却累計額	180,000
		(〃) 車両減価償却累計額	483,750
		(〃) 備品減価償却累計額	210,938

- ※1 建物減価償却累計額：¥8,000,000 (整理前T/B建物) × 90% ÷ 40年 = ¥180,000
- ※2 車両減価償却累計額：¥2,500,000 (整理前T/B車両) × 84,500 km / 200,000 km - ¥572,500 (整理前T/B車両減価償却累計額) = ¥483,750
- ※3 備品減価償却累計額：{¥2,000,000 (整理前T/B備品) - ¥1,156,250 (整理前T/B備品減価償却累計額)} × 0.250 = ¥210,938

(4) 営業費の繰延べ

(借) 前 払 営 業 費	1,500	(貸) 営 業 費	1,500
---------------	-------	-----------	-------

(5) 法人税等の計上

(借) 法人税、住民税及び事業税	2,289,600	(貸) 未払法人税等	2,289,600
------------------	-----------	------------	-----------

※ {¥12,356,000 (本店での諸収益合計) - ¥8,590,088 (本店での諸費用合計) + ¥3,866,088 (支店の当期純利益)} × 30% = ¥2,289,600

★支店の会計帳簿★

損益勘定

損		益		(単位：円)	
売上原価	4,238,700	売上	9,650,000		
貸倒引当金繰入	36,100	受取配当金	10,000		
営業費	1,200,737	受取地代	270,000		
減価償却費	588,375				
本店	3,866,088				
	<u>9,930,000</u>				<u>9,930,000</u>

本店勘定

本		店		(単位：円)	
次期繰越	11,442,288	決算整理前残高試算表	7,526,200		
		営業費	50,000		
		損益	3,866,088		
	<u>11,442,288</u>				<u>11,442,288</u>

決算残高勘定

繰越試算表		(単位：円)	
現金	923,000	支払手形	2,021,000
当座預金	842,000	買掛金	1,500,000
受取手形	888,000	貸倒引当金	45,600
売掛金	632,000	建物減価償却累計額	1,237,500
有価証券	120,000	車両減価償却累計額	279,000
繰越商品	28,500	備品減価償却累計額	1,009,375
前払営業費	1,263	本店	11,442,288
建物	5,000,000		
車両	3,000,000		
備品	1,600,000		
土地	4,500,000		
	<u>17,534,763</u>		<u>17,534,763</u>

★本店の会計帳簿★

損益勘定

損		益		(単位：円)	
売上原価	5,417,100	売上	9,850,000		
貸倒引当金繰入	19,800	支店へ売上	2,000,000		
営業費	2,228,500	受取配当金	56,000		
減価償却費	874,688	受取地代	450,000		
支払利息	50,000	支店	3,866,088		
法人税、住民税及び事業税	2,289,600				
繰越利益剰余金	5,342,400				
	<u>16,222,088</u>				<u>16,222,088</u>

繰越利益剰余金勘定

繰越利益剰余金		(単位：円)	
次期繰越	8,243,250	決算整理前残高試算表	2,900,850
		損益	5,342,400
	<u>8,243,250</u>		<u>8,243,250</u>

決算残高勘定

繰越試算表		(単位：円)	
現金	1,680,000	支払手形	856,000
当座預金	1,200,000	買掛金	985,000
受取手形	652,000	借入金	2,000,000
売掛金	348,000	未払法人税等	2,289,600
有価証券	850,000	貸倒引当金	30,000
繰越商品	38,500	建物減価償却累計額	2,385,000
前払営業費	1,500	車両減価償却累計額	1,056,250
建物	8,000,000	備品減価償却累計額	1,367,188
車両	2,500,000	資本金	15,000,000
備品	2,000,000	利益準備金	500,000
土地	6,000,000	繰越利益剰余金	8,243,250
支店	11,442,288		
	<u>34,712,288</u>		<u>34,712,288</u>

第 4 問

ポイント 労務費消費額を正しく算定できるか否か。

費目別原価計算の労務費計算を問われている。費目別原価計算は原価計算の第 1 手順であり、費目の分類及び消費額の算定がポイントとなる。労務費は下記のように分類されている。

労務費の分類		
・賃	金	…製造している工具の給料
・給	料	…工場で働く事務員等の給料
・雑	給	…パート、アルバイトの給料
・従業員賞与・手当		…ボーナス、通勤手当等
・福利費		…社会保険料の会社負担額
・退職給付費用		…退職金の見積費用計上額

これらはすべて個別で把握できるものに限る。また、直接労務費となるものは、直接工(製造部門)が行った直接作業に対する賃金なので、その他は全て間接労務費となる。

1. 賃金・給料勘定の記帳

賃金・給料勘定には、仕事に従事した対価として支払われた給与が含まれる。したがって、諸手当や福利厚生費は基本的に別勘定で把握されることに留意していただきたい。また、直接工と間接工、事務職員では消費額の算定が異なるため、説明の便宜上、勘定を分けていく。

賃金(直接工)			賃金・給料(間接工・事務職員)		
当月支払額	3,194,960	未払賃金	1,059,210	当月支払額	1,558,110
未払賃金	1,067,870	当月消費額	3,200,000	未払賃金・給料	512,200
		原価差異	3,620		2,070,310
	4,262,830		4,262,830		2,070,310

(1) 当月支払額

問題文【資料】1の給与支給総額の内訳より算定される。給与支給総額は下記の図のように構成される。

給与支給総額内訳の図	
現金支給総額	預り金
給与支給総額	
支払賃金	諸手当
基本給	加給金

本問は支払賃金を直接的に明示しておらず、現金支給総額から逆算する必要がある。

① 直接工

- a. 給与支給総額 3,234,730 円(現金支給総額) + 359,600 円(預り金) = 3,594,330 円
- b. 支払賃金 a - 399,370 円(諸手当) = 3,194,960 円

② 間接工・事務職員

- a. 給与支給総額 (912,010 円(間接工現金支給総額) + 603,100 円(事務職員現金支給総額)) + (128,000 円(間接工預り金) + 92,000 円(事務職員預り金)) = 1,735,110 円
- b. 支払賃金 a - (98,000 円(間接工諸手当) + 79,000 円(事務職員諸手当)) = 1,558,110 円

- (2) 賃金・給料勘定借方の未払賃金・給料 問題文【資料】3の当月未払額
- (3) 賃金・給料勘定貸方の未払賃金・給料 問題文【資料】3の前月末払額
- (4) 当月消費額

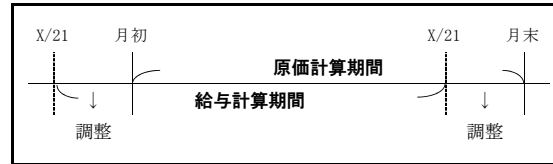
① 直接工

直接工は予定賃率により消費額を算定している。したがって、予定賃率に直接作業時間を乗じて直接労務費を、その他の時間を乗じて間接労務費を算定する。

- a. 直接労務費 2,000 円/時間(予定賃率) × 1,450 時間(直接作業時間) = 2,900,000 円(直接労務費)
- b. 間接労務費 2,000 円/時間(予定賃率) × 150 時間(その他の時間) = 300,000 円(間接労務費)

② 間接工・事務職員

給与の支払いにおいて問題となるのは給与計算期間と原価計算期間とが一致しないことである。原価計算では、原価計算期間において製造された製品にいくらかかったのかを計算する。したがって、給与計算期間と原価計算期間が一致しない場合、給与計算期間に基づいて支払われた給料は原価計算期間に対応しておらず、これを原価計算期間に対応するよう調整しなければならない。それを費用の見越という。



原価計算期間における賃金給料の算定方法
原価計算期間における賃金給料 = 給与計算期間における賃金・給料 + 当月未払賃金・給料 - 前月末払賃金・給料

$$1,558,110 \text{ 円(当月支払額)} + 512,200 \text{ 円(当月未払賃金・給料)} - 514,300 \text{ 円(前月末払賃金・給料)} = 1,556,010 \text{ 円(間接労務費)}$$

(5) 原価差異(賃率差異)

直接工は予定賃率を用いているため、実際賃率とのズレで賃率差異が生じる。したがって、実際賃率における消費額との差額で賃率差異を算定する。

① 実際賃率における消費額

$$3,194,960 \text{ 円(当月支払額)} + 1,067,870 \text{ 円(当月未払賃金)} - 1,059,210 \text{ 円(前月末払賃金)} = 3,203,620 \text{ 円}$$

② 賃率差異 3,200,000 円(当月消費額) - ① = △3,620 円(不利差異)

後は、各勘定を合算すると解答となる。

2. 製造間接費勘定の記入

製造間接費勘定には、各費目勘定より振り替えられた間接材料費、間接労務費、間接経費が集計される。

(1) 間接材料費 問題文【資料】7の間接材料費の金額

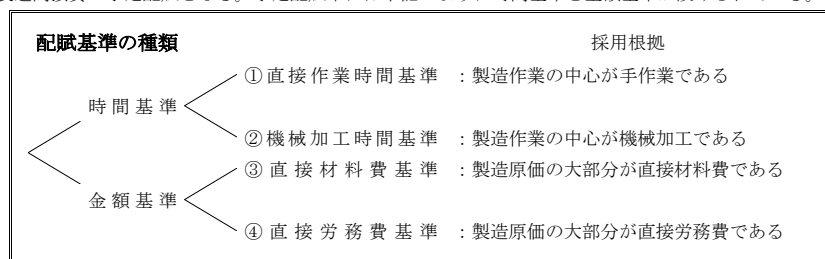
(2) 間接労務費

間接労務費には先に述べたように従業員に支払われた給与のうち、個別に把握できるものが含まれる。したがって、福利厚生費については個別に把握できるものが労務費となり、把握できないものは経費として処理される。

$$300,000 \text{ 円(直接工間接労務費)} + 1,556,010 \text{ 円(間接工・事務職員消費額)} + 220,800 \text{ 円(福利厚生費個別把握額)} + 576,370 \text{ 円(諸手当)} + 412,000 \text{ 円(その他間接労務費)} = 3,065,180 \text{ 円}$$

- (3) 間接経費 55,200 円(福利厚生費)+916,620 円(その他間接経費)=971,820 円
 (4) 予定配賦額

製造間接費の予定配賦となる。予定配賦率には下記のように時間基準と金額基準が設けられている。



本問は直接労務費を基準としているため、予定配賦率に当月の直接労務費の額を乗じて製造間接費予定配賦額を算定していく。

- ① 予定配賦率 $57,600,000 \text{ 円} (\text{製造間接費年間予算額}) \div 36,000,000 \text{ 円} (\text{年間直接労務費予算額}) \times 100 = 160\%$
 ② 予定配賦額 ① $\times 2,900,000 \text{ 円} (\text{当月直接労務費}) = 4,640,000 \text{ 円}$
 (5) 原価差異 $4,640,000 \text{ 円} (\text{予定配賦額}) - 4,650,000 \text{ 円} (\text{借方合計}) = \Delta 10,000 \text{ 円} (\text{不利差異})$

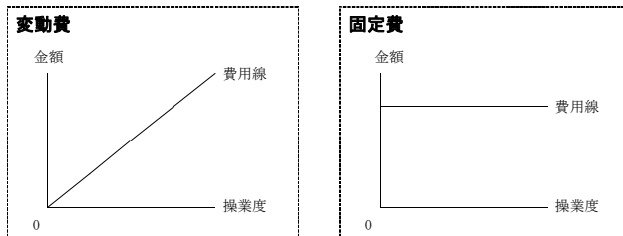
3. 仕掛品勘定の記入

- (1) 当月完成高 $10,030,000 \text{ 円} (\text{借方合計}) - 530,000 \text{ 円} (\text{月末有高}) = 9,500,000 \text{ 円}$

第 5 問

ポイント 当期固定費発生額を正しく算定できるか否か。

高低点法により総原価を変動費と固定費に分解し、損益分岐点分析等を行う CVP 分析となる。CVP とは Cost (費用)、Volume (操業度)、Profit (利益) の頭文字をとったものであり、操業度(販売量)の増減に応じて費用と利益がどのように変化するかを踏まえ、損益分岐点分析を行っていくものである。費用には、販売量に応じて増減する費用(変動費)としない費用(固定費)があるため、これを区別するために固定分解を行う必要がある。



問 1 損益分岐点販売量の算定

1. 高低点法による固定分解

固定分解とは、原価を変動費と固定費に分解することをいい、専ら利益計画(CVP分析)のために行われる。高低点法とは、その固定分解を行う方法の 1 つであり、過去の実績データを基に正常操業圏内で順位付けを行い、1 番高い操業度と低い操業度を用いて分解する方法である。比較的、計算が容易であることから用いられる。算定は下記の通りである。

(1) 順位付け

製造費用は機械加工時間を操業度とし、販売費及び一般管理費は販売量を操業度としている。これらの順位付けを行い、用いるデータを選択する。

年度	機械加工時間	順位	販売量	順位
20X1	37,501 時間	⑤	12,749 個	⑤
20X2	56,250 時間	①	18,749 個	①
20X3	37,449 時間	正常操業圏外	12,449 個	正常操業圏外
20X4	54,732 時間	③	18,240 個	③
20X5	56,235 時間	②	18,745 個	②
20X6	46,866 時間	④	15,622 個	④

20X3 年度が最も低いデータであるが、これは正常操業圏外であり、これを除外すると 20X1 年度が最も低いデータ、20X2 年度が最も高いデータとなる。これらを用いて固定分解を行う。

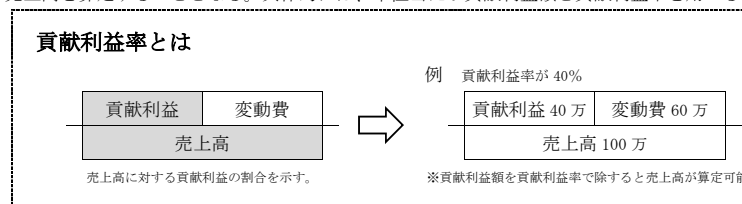
(2) 製造費用の固定分解

高低点法は変動費と固定費の性質を用いたものであり、まず、2 つのデータの差額を算定する。固定費は操業度の変化に係わらず、金額が一定額生ずる費用であり、差引ゼロとなる。これに対して、変動費は操業度に応じて金額が変動する費用であり、差引で差額が生じる。したがって、2 つのデータの差額はすべて変動費であり、これを 2 つの操業度の変動量で除することにより、単位当たり変動額を算定する。更に、単位当たり変動額に操業度を乗じた金額がその操業度における変動費となるため、総額から変動費を除することにより、固定費を算定する。

- ① 1 時間当たり変動費率
 $(12,750,000 \text{ 円} (20X2 \text{ 年度}) - 10,500,120 \text{ 円} (20X1 \text{ 年度})) \div (56,250 \text{ 時間} (20X2 \text{ 年度}) - 37,501 \text{ 時間} (20X1 \text{ 年度})) = 120 \text{ 円/時間}$
 ② 年間固定費 $10,500,120 \text{ 円} (20X1 \text{ 年度}) - ① \times 37,501 \text{ 時間} (20X1 \text{ 年度}) = 6,000,000 \text{ 円}$
 ③ 製品単位当たり変動費 ① $\times 3 \text{ 時間/個} (\text{製品単位当たり機械加工時間}) = 360 \text{ 円/個}$
 (3) 販売費及び一般管理費の固定分解
 ① 1 個当たり変動費率
 $(3,187,410 \text{ 円} (20X2 \text{ 年度}) - 2,647,410 \text{ 円} (20X1 \text{ 年度})) \div (18,749 \text{ 個} (20X2 \text{ 年度}) - 12,749 \text{ 個} (20X1 \text{ 年度})) = 90 \text{ 円/個}$
 ② 年間固定費 $2,647,410 \text{ 円} (20X1 \text{ 年度}) - ① \times 12,749 \text{ 個} (20X1 \text{ 年度}) = 1,500,000 \text{ 円}$

2. 損益分岐点販売量の算定

損益分岐点販売量の算定となる。損益分岐点とは収益と費用が一致する点であり、企業が最低限稼がなくてはいけない売上高を算定することとなる。具体的には、単位当たり貢献利益額と貢献利益率を用いる場合がある。



損益分岐点とは営業利益がゼロとなる点である。したがって、貢献利益と固定費は同額になり、固定費を貢献利益額で除して損益分岐点販売量が算定される。

1. CVP分析のための直接損益計算書の作成

直接原価計算方式の損益計算書

I. 売上高	[1,250 円/個]
II. 変動費	[(1) 450 円/個]
貢献利益	[800 円/個]
III. 固定費	[(2) 7,500,000 円]
営業利益	[0 円]

- 単位当たり変動費 360 円/個(単位当たり製造費用)+90 円/個(単位当たり販売費及び一般管理費)=450 円/個
 - 年間固定費 6,000,000 円(製造費用)+1,500,000 円(販売費及び一般管理費)=7,500,000 円
2. 損益分岐点販売量 7,500,000 円(固定費)÷800 円/個(単位当たり貢献利益)=9,375 個

問 2 目標営業利益獲得時の損益計算書の作成

問 1 同様、目標営業利益が設定されている場合、目標営業利益と固定費の合計が貢献利益となるため、合計額を貢献利益額で除して目標販売量を算定、損益計算書を作成する。

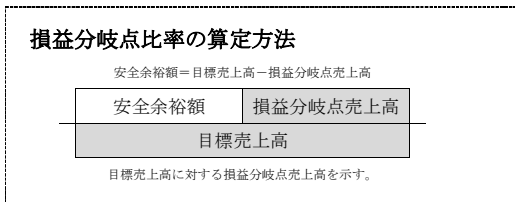
直接原価計算方式の損益計算書

I. 売上高	[(3) 19,531,250]
II. 変動売上原価	[(4) 5,625,000]
[変動製造マージン]	[(5) 13,906,250]
III. 変動販売費	[(6) 1,406,250]
[貢献利益]	[(1) 12,500,000]
IV. 固定費	[7,500,000]
営業利益	[5,000,000]

- 貢献利益 5,000,000 円(目標営業利益)+7,500,000 円(固定費)=12,500,000 円
- 目標販売量 (1)÷800 円/個(単位当たり貢献利益)=15,625 個
- 売上高 1,250 円/個(販売単価)×(2)=19,531,250 円
- 変動売上原価 360 円/個(単位当たり変動製造費用)×(2)=5,625,000 円
- 変動製造マージン (3)-(4)=13,906,250 円
- 変動販売費 90 円/個(単位当たり変動販売費)×(2)=1,406,250 円

問 3 損益分岐点比率

損益分岐点比率とは目標売上高に対して損益分岐点売上高の割合がどれくらいかを表しており、企業の安全性を示す指標である。



- 損益分岐点売上高 1,250 円/個(販売単価)×9,375 個(損益分岐点販売量)=11,718,750 円
- 損益分岐点比率 11,718,750 円(損益分岐点売上高)÷19,531,250 円(目標売上高)×100=60%

問 4 目標売上高営業利益率 24%の場合の目標販売量

売上高営業利益率とは、売上高に対する営業利益の割合を示しており、売上高に対する儲けがいくらであったかを表す。したがって、売上高営業利益率とは下記で示した算式により算定される。

$$\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100 = \text{売上高営業利益率}$$

本問ではこの利益率が24%の時の目標販売量を算定する。CVP分析では、特に指示のない場合、貢献利益率等は変わらない。目標販売量を X として算定する。

1. 目標販売量

$$\frac{800X(\text{貢献利益額}) - 7,500,000(\text{固定費})}{1,250X} = 0.24$$

$$800X - 7,500,000 = 300X$$

$$500X = 7,500,000$$

$$X = 15,000 \text{ 個}$$

3名の税理士試験合格者を輩出!!

熊本県立八代東高等学校 久保 亮太(22歳)
 熊本県立八代東高等学校 岩根 佳輝(22歳)
 熊本県立熊本商業高等学校 嶋野 祐士(21歳)

日商 1 級・全経上級合格者

59名/67名 (88.1%) ※当卒業生の合格率です。

**税理士試験
科目合格者**

4科目… 4名
 3科目… 6名
 2科目… 20名
 1科目… 7名

開校 4 年
この実績!!